

第171回簿記能力検定試験

上級 商業簿記 解答速報

問題1

	借 方		貸 方	
(1)	利益剰余金期首残高 ^{※1}	90,000	売上原価	90,000
	法人税等調整額	36,000	利益剰余金期首残高 ^{※1}	36,000
	売上原価	150,000	商品	150,000
	繰延税金資産	60,000	法人税等調整額	60,000
(2)	支払手形	800,000	短期借入金	800,000
	支払利息 ^{※2}	15,000	手形売却損	15,000
	前払費用 ^{※3}	5,000	支払利息 ^{※2}	5,000

※1 利益剰余金当期首残高でも可。

※2 支払利息は相殺しても可。

予想配点：各5点

※3 前払利息でも可。

問題2

損 益

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕 入	[18,140]	売 上	[29,200]
給 料	[3,368]	受 取 利 息	[500]
旅 費 交 通 費	[862]	受 取 配 当 金	[550] [※]
貸倒引当金繰入額 ^{*1}	[2,388]	雑 益	[4]
減 価 償 却 費 ^{*2}	[672]	有 価 証 券 運 用 損 益	[760] [※]
退 職 給 付 費 用	[1,240]		[]
支 払 利 息	[830]		[]
関 連 会 社 株 式 評 価 損	[1,300]		[]
固 定 資 産 売 却 損	[333]		[]
法 人 税 等	[880]		[]
繰 越 利 益 剰 余 金	[1,001]		[]
合 計	[31,014]	合 計	[31,014]

*1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入すること。

*2 建物と備品の減価償却費を合計して記入すること。

※ 受取配当金570、有価証券運用損益740の組み合わせでも可。

残		高	
(単位：千円)			
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	[2,544]	支払手形	4,800
受取手形	[6,000]	買掛金	3,580
売掛金	[3,900]	預り保証金	1,200
売買目的有価証券	[5,600]	未払法人税等	[880]
	[]	未払消費税等	[150]
繰越商品	[5,660]	未払給料	[140]
未収利息	[60]	未払利息	[80]
建物	10,000	貸倒引当金*3	[2,598]
備品	[3,000]	建物減価償却累計額	[4,725]
土地	6,000	備品減価償却累計額	[2,300]
長期貸付金	5,000	長期借入金	8,000
その他有価証券	[3,500]	退職給付引当金	[2,240]
関連会社株式	[1,200]	繰延税金負債	[600]
破産更生債権等	[3,500]	資本金	20,000
	[]	資本準備金	3,000
	[]	その他資本剰余金	[300]
	[]	利益準備金	820
自己株式	[2,300]	繰越利益剰余金	[1,951]
	[]	その他有価証券評価差額金	[900]
合計	[58,264]	合計	[58,264]

*3 貸倒引当金は、本来、設定対象となっている債権ごとに算定される必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金をまとめて記入すること。

予想配点： [] 1つにつき3点。合計90点。

第171回簿記能力検定試験

上級 会 計 学 解答速報

問題1

正誤	財務諸表等規則によれば、製造業の総売上高には、主たる営業収益である製品の売上高にとどまらず、副産物や作業くず等の副次的な売上高までも含まれる。
○	
理由	
正誤	製品の製造に関連し不可避免的に発生する棚卸資産の評価損は、 <u>全額</u> 、当期の費用となる。
×	
理由	棚卸資産の評価損は製造原価とし、期末棚卸資産となることもあるため、全額ではない。
正誤	のれんは、 <u>繰延資産</u> の区分に表示し、その当期償却額は <u>特別損失</u> の区分に表示する。
×	
理由	繰延資産ではなく無形固定資産。特別損失ではなく販売費及び一般管理費。
正誤	キャッシュ・フロー見積法による貸倒懸念債権の評価では、債権の元本及び利息について債権の元本及び利息の受取りが見込まれる時から当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする。
○	
理由	
正誤	繰延資産として資産計上できるのは、 <u>研究開発費</u> の他、新株予約権に係る費用、自己株式の <u>取得費用</u> ならびに処分費用などである。
×	
理由	研究開発費ではなく開発費。自己株式の取得費用は繰延資産に含まれない。
正誤	新株予約権付転換社債について、一括法（社債と新株予約権の払込金額を合算する方法）を採用している場合、新株予約権が行使され、新株が発行された時には、新株予約権に対応する償却原価法による社債の価額を資本金および資本準備金あるいは <u>利益準備金</u> に振り替える。
×	
理由	利益準備金には振り替えない。
正誤	連結財務諸表の作成において発生し計上されるのれんは、当該 <u>連結子会社</u> の純資産と全株式の株価（つまり当該子会社の市場での評価総額）の差額として発生する。
×	
理由	連結子会社の純資産のうち親会社持分と親会社が所有する株式の株価の差額である。
正誤	連結財務諸表の作成において、アップ・ストリームの場合、期末棚卸資産に含まれている未実現利益は、その全額を当該棚卸資産から控除するとともに、親会社と <u>子会社</u> の持分比率に応じて親会社持分と子会社持分に配分する。
×	
理由	子会社ではなく少数株主。
正誤	受け入れたすべての小切手はもちろん、当座預金、普通預金、 <u>定期預金</u> などが、キャッシュ・フロー計算書の現金となる。
×	
理由	定期預金ではなく通知預金。
正誤	キャッシュ・フロー計算書の財務活動からのキャッシュ・フローの表示において、短期借入れによる収入と返済による支出および長期借入れによる収入と返済による支出は、総額で表示しなければならない。
○*	
理由	

※ ×とし、「総額」に線を引き、「短期借入れによる収入と返済による支出は、期間が短く、かつ回転が速ければ純額での表示もできる。」としても可。

第171回簿記能力検定試験

上級 会 計 学 **解答速報**

問題2

問1

借 方	金 額	貸 方	金 額
繰越利益剰余金	1,050,000	利益準備金	50,000
		未払配当金	1,000,000

予想配点： 5点

問2

連結貸借対照表では、資本剰余金について資本準備金とその他資本剰余金に区分せず一括表示し、利益剰余金について利益準備金とその他利益剰余金に区分せず一括表示する。

予想配点： 5点

問3

自己株式の取得は株主との間の資本取引であり、資本の払戻しの性格を有するため、株主資本の部に計上される。一方、新株予約権は株主とは異なる新株予約権者との直接的な取引によるものであり、株主に帰属するものではないため、独立に表示される。

予想配点： 5点

問4

包括利益

予想配点： 5点

問題3

貸借対照表

ケース	取引追加前	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
解答記号	→	C	B	C	C	A
流動資産	2,000,000	1,990,000	2,000,000	1,940,000	2,000,000	4,997,000
固定資産	4,000,000	4,000,000	4,200,000	4,000,000	4,829,000	4,000,000
繰延資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000
計	6,010,000	6,000,000	6,210,000	5,950,000	6,839,000	9,009,000
流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,413,000	1,000,000
固定負債	3,000,000	2,900,000	3,080,000	3,000,000	3,455,000	3,000,000
純資産	2,010,000	2,100,000	2,130,000	1,950,000	1,971,000	5,009,000
計	6,010,000	6,000,000	6,210,000	5,950,000	6,839,000	9,009,000

【注】(1) から (5) の取引は、取引追加前・貸借対照表に独立に作用する。つまり、(1) で作成した貸借対照表に、(2) の取引を加えるようなこと（累加させること）はしないこと。

予想配点： 1つにつき4点。合計40点

※ 上記解答の各金額は、法人税等の影響を考慮外として計算している。本問では、黒字企業であることが明記されておらず、また、本来、法人税等は実効税率を用いて計算するわけではないこと等の理由から、法人税等の影響を考慮せずに解答することが妥当であると考えた。

第171回簿記能力検定試験

上級工業簿記 解答速報

問1

(単位：円)

	借方	金額	貸方	金額
①	材 料	504,000	本 社	504,000
②	工場売上原価	480,000	買掛金	480,000
	工場	504,000	工場売上	504,000

予想配点：各4点

問2 部門別予定配賦率

X製造部門 円/時間

Y製造部門 円/時間

予想配点：各5点

問3

(単位：円)

	#103	#201	#202	#203	#203-2
前月繰越	(180,000)	(—)	(—)	(—)	(—)
直接材料費	(—)	(226,800)	(189,000)	(151,200)	(151,200)
直接労務費					
X製造部門	(20,000)	(96,000)	(112,000)	(24,000)	(120,000)
Y製造部門	(117,600)	(88,200)	(113,400)	(—)	(138,600)
製造間接費					
X製造部門	(14,000)	(67,200)	(78,400)	(16,800)	(84,000)
Y製造部門	(92,400)	(69,300)	(89,100)	(—)	(108,900)
小計	(424,000)	(547,500)	(581,900)	(192,000)	(602,700)
(仕損品評価額)	(—)	(—)	(—)	(△ 80,000)	(—)
仕損費	(—)	(—)	(—)	(△112,000)	(112,000)
合計	(424,000)	(547,500)	(581,900)	(0)	(714,700)

予想配点： 1つにつき4点。合計32点。

問4

予算の設定方法

(別解) 多桁型(多桁式)変動予算

予想配点：2点

X製造部門

予算差異 円 (借方)

操業度差異 円 (貸方)

Y製造部門

予算差異 円 (貸方)

操業度差異 円 (貸方)

予想配点： 1つにつき3点。合計12点。

問5

月末仕掛品原価 円 完成品原価 円

予想配点：各2点

問6

工場売上勘定 円

本社売上勘定 円

合併損益計算書上の売上高 円

予想配点：各4点

問7

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
月 次 損 益	220,000	本 社	220,000

予想配点：4点

問8

(単位：円)

	借 方	金 額	貸 方	金 額
①	内 部 利 益 控 除	27,600	繰 延 内 部 利 益	27,600
②	総 合 損 益	27,600	内 部 利 益 控 除	27,600

予想配点：各4点

問9

工場会計を本社から独立させることの目的は、本社と工場のそれぞれの独自の業績を把握することにある。

このとき、工場から本社への製品の売上において、工場における製造原価ではなく、本社が指示する振替価格

で振り替えることの意義は、工場に対して原価責任のみならず、利益責任を持たせることによって、積極的に利

益を高めたいという意識を持たせることにある。

予想配点：8点

第171回簿記能力検定試験

上級 原価計算 **解答速報**

問題1

- 問1 (2.08) 年
 問2 (2.51) 年
 問3 (4,613,770) 円
 問4 (1,307,738) 円
 問5 (17.47) %
- } 予想配点 各5点

- 問6 A (内部利益率) B (加重平均資本コスト) } 予想配点
 C (上回る) D (採用) } A~F 各2点
 E (正味現在価値) F (正) }

- 問7 G (終価) H (3年) } 予想配点 G・H各2点
 I (45,073,104) } 予想配点 4点

問8

$5\% \times (1 - 40\%) \times 40\% + 12\% \times 60\% = 8.4\%$ 予想配点 3点

問題2

- 問1 A (成行) B (許容) } 予想配点 A・B各5点
- 問2 (13.3) 万円/個 }
 問3 (折衷) 法 } 予想配点 各5点

問題3

- 問1 A (設計) B (適合) }
 C (予防) D (評価) } 予想配点
 E (失敗) F (内部失敗) } A~H 各2点
 G (外部失敗) H (トレード・オフ) }

- 問2 (C) コスト (240) 万円 }
 (D) コスト (72) 万円 } 予想配点
 (F) コスト (57) 万円 } 各4点
 (G) コスト (69) 万円 }